

まちづくり市民会議 (ワークショップ)

報告書

平成24年12月

まちづくり市民会議（ワークショップ） 報告書 目次

まちづくり市民会議の位置付け

（１）まちづくり市民会議の目的	3
（２）参加メンバーの構成	4
（３）検討の経過	6

市への提言

Aグループ	「子育て、教育、文化」	8
Bグループ	「産業、環境」	33
Cグループ	「健康、医療、福祉」	58
Dグループ	「都市基盤、防災」	85

**まちづくり市民会議
(ワークショップ)**

まちづくり市民会議の位置付け

(1) まちづくり市民会議（ワークショップ）の目的

実施目的

- ◆ 平成26年度を初年度とする、四街道市の新しい総合計画の策定にあたって計画策定段階から市民の皆さんに参加していただき、市民の皆さんの視点から、市の強みや弱みを把握した中で、市民と行政の協働で課題を解決するための対応策、具体的取組を検討し、市へ提言いただくことを目的としています。

実施方法

- ◆ 市民の皆さんの視点から、各行政分野に沿った「強み・弱みの洗い出し」、「強みを伸ばし、弱みを克服するための対応策」、「対応策の具体的な取組内容」等を市民の皆さんが中心となって検討します。
- ◆ 検討した結果は、「市への提言」として取りまとめ、参加メンバー自身が市長に対して、発表・提出します。

(2) 参加メンバーの構成 (1 / 2)

参加メンバーの選出方法

- ◆ 参加メンバーは、市内在住、在勤、在学の満18歳以上の市民等に対し、市ホームページ、市政だより、自治会回覧等により募集を行い、ご参加いただいた35名で構成されています。

グループの構成

- ◆ 参加メンバー全員が均等に発言できる機会を確保し、かつ活発な話し合いが行えるよう、各自の「関心のある分野」に基づき、以下の4つのグループに分かれ、検討をおこないました。

Aグループ：子育て、教育、文化

Bグループ：産業、環境

Cグループ：健康、医療、福祉

Dグループ：都市基盤、防災

(2) 参加メンバーの構成 (2/2)

検討分野ごとのメンバー構成

グループ	検討分野	概要	人数	メンバー
Aグループ	子育て、教育、文化	子育て支援、学校教育、青少年育成、生涯学習、スポーツ・レクリエーション・歴史・文化	9人	南澤さん、佐藤さん、福井さん、櫻井さん、萱沼さん、笹本さん、勝又さん、比留間さん、山口さん
Bグループ	産業、環境	農業、商工業、新産業育成、雇用・就労、水と緑、地球環境保全、ゴミ・リサイクル	9人	毛見さん、栗田さん、丹羽さん、大山さん、中村さん、西岡さん、菊地さん、榊原さん、金木さん
Cグループ	健康、医療、福祉	健康づくり、救急医療、地域医療、高齢者福祉、障害者福祉、生活福祉、児童福祉	9人	岡本さん、三浦さん、松田さん、両見さん、原さん、小池さん、草野さん、秋葉さん、津島さん
Dグループ	都市基盤、防災	市街地整備、道路・交通、景観、防災・防犯、地域コミュニティ	8人	寺川さん、高橋さん、岡野さん、松隈さん、矢野さん、栗林さん、竹内さん、大竹さん

(3) 検討の経過

まちづくり市民会議の検討経過

- ① 7月4日(水) 18:30~21:00
市長挨拶、講演、自己紹介
- ② 7月22日(日) 9:00~12:30
四街道ウォッチング(バスにて市内施設等を視察)
- ③ 8月22日(水) 18:30~21:00
グループワーク作業(強み・弱みの洗い出し)
- ④ 9月26日(水) 18:30~21:00
グループワーク作業(強みを伸ばし、弱みを克服するための対応策の検討)
- ⑤ 10月24日(水) 18:30~21:00
中間発表会、グループワーク作業(対応策の具体的内容の検討)
- ⑥ 11月21日(水) 18:30~21:00
グループワーク作業(対応策の具体的内容の検討と報告会準備)
- ⑦ 12月8日(土) 10:00~12:00
報告会(市への提言)

**まちづくり市民会議
(ワークショップ)**

「市への提言」

平成24年12月

市民会議参加メンバー 一同

Aグループからの「市への提言」

(子育て、教育、文化)

強み

市民による
子育て支援の
充実

- 子育て支援組織（四街道こどもネットワーク等）がある。
- どんぐりの森（プレーパーク）がある。
- 「子育て日本一のまちづくり」を掲げている。
- 障害者対応が充実している。

弱み

保育所不足で
若い夫婦が住み
づらい

- 3歳児以下の保育所の定員が不足している。
- 保育所入所待ち児童が多く存在する。
- 市立の保育園が少ない。

子育て支援情
報が不足して
いる

- 子育て日本一のスローガンは知っているが、具体的にどんな事が進んでいるか伝わってこない。
- 学童保育が何年生まで、どのような活動をしているのかなど、活動状況が伝わっていない。
- 子育てボランティア活動実績のアピールが弱い。

公的、継続的支
援が弱い

- 子育て家族への支援が弱い。
- 子育てボランティア組織との連携が弱い。

対応策

具体的な取組

子育て支援
(就学前の子ども向け)

- よつかいどう子育てオリジナルプログラムの構築と情報発信

子育て支援
(小中学生向け)

- 心をほぐす居場所づくり「〇〇（地域名）ほっとルーム」開設

対応策

子育て支援

(就学前の子ども向け・小中学生向け)

よつかい
どう子育て
オリジナル
プログラムの
構築と
情報発信

- 「日本一」とはいかなくとも、「四街道ならでは」の仕組みを構築する。
- 子育て情報発信を強化する。
- 子育ての不安を軽減し、先の見通せる子育てとなるよう、プログラムを一括して提示する。

心をほぐ
す居場所
づくり
「ほっと
ルーム」
開設

- 子育てのプラスとなるよう、年齢を越えた地域の交流を促進する。
- 放課後や休日の子どもの居場所づくりを進める。
- 地域住民の有志で管理・運営する。

対応策

子育て支援（就学前の子ども向け）

具体的
取組名

よつかいどう子育てオリジナルプログラムの構築と情報発信

具体的
内容

- 妊娠、出産を経て、小学校に上がるまで、どのようなサービス提供が行われているのか一覧となるものを作成し、母親が子育て中に安心できる体制が四街道にはあることをPRする。
- 悩んだとき、迷ったときに相談できる場や、同年齢の子を持つお母さんと会える場所を定期的を開催し（毎月〇日など）、定例化することで周知し、存在感を高める。
- 小さい子を育てるための母親教室を開設する。

市民の
役割

- (子育て支援団体等) 子育てに役立つ情報を整理・提供する。
- (市民) 子育て支援メルマガへ登録し、積極的に利用する。

市の
役割

- 子育て情報誌「すくすく」のPDF化とHPへ掲載する。
- 過去に作成した情報ツールの洗い出し(市民団体作成成分含む)とデータ化、HPへ掲載する。
- メールマガジンを発信する(よめる方式の応用)。

実現するために必要なこと

- ITを有効活用する(SNS等の活用も検討する)。
- 将来的には交流会も実施し、定期的な仲間づくりも促進していく。

対応策

子育て支援（小中学生向け）

具体的
取組名

心をほぐす居場所づくり「〇〇（地域名）ほっとルーム」開設

具体的
内容

- 小中学生の居場所づくり。放課後および休日に開設する。
- 地域住民（高齢者など）と子どもとの交流の場をつくる。
- 勉強・遊び・作業など好きなことに取り組む。
- 実施場所は、学校、児童館、自治会館、集会所などを利用する（わろうべの里、プレイパークも含む）。

市民の
役割

- 自分にできること（特技に限らない）を活かす形で参加する（教員OBなども想定される）。

市の
役割

- 取組について宣伝する。
- 利用施設の確保に手立てを講ずる。
- 地域住民による管理・運営を支援する。

実現するために必要なこと

- 施設利用に対する支援を行う。
- 管理・運営する住民を確保（人材育成）する。
- 施設提供に関する学校側の理解を得る。

強み

教育施設が
充実している

- 学校の校庭が広い。
- スポーツ施設が豊富にある。
- ほとんどの小中学校の立地が自然環境に恵まれている。

市民のスポーツ
活動が盛ん

- スポーツ活動（ソフトボール、バスケットボールなど）が盛ん。
- パラリンピックの選手が3人いる。

教育参加の
親が多い

- 地域の人々が学校教育（学校の取組）に協力的である。
- P T A活動が盛ん。

弱み

社会人の生涯学習環境の未整備

- 戦争や平和に関する系統的な教育の取組が少ない。
- 社会教育が不足している。

その他

- 学校でどんなことが起きているか、情報があまり得られない。
- 通学路が狭い。

対応策

地域住民と学校の
連携強化
(連携の双方向化)

具体的な取組

- 一方的支援から双方向的協力による教育
「〇〇（地域名）協育会」の設置

対応策

地域住民と学校の連携強化（連携の双方向化）

一方的支援
から双方向
的協力によ
る教育
「協育会」
の設置

- 地域住民と学校が定期的に集まり、情報共有する場（地域教育懇談会）を地域ごとに設置する。
- 学校教育とボランティアの連携を促進する。
- 地域社会等で社会人として自立できるような教育を展開する。
- 必要な情報が、必要とする人に届くような仕組みを構築する。
- 利用可能状態にある多くの施設を地域へ開放する。
- 市民開放型の教育施設の利用を促進する。

対応策

地域住民と学校の連携強化（連携の双方向化）

具体的
取組名一方的支援から双方向的協力による教育
「〇〇（地域名）協育会」の設置具体的
内容

- 学校・家庭・地域の三者が力を合わせ、心を一つにして子どもを育てる。
- 上から目線ではない連携体制づくりを行う。
- 家庭・地域からの要望に応える教育への道づくりを行う。
- 子どもたちの現状を中心として話し合い、情報を共有する（情報共有の道づくり）。
- 話題を小さく限定しない。
- 家庭・地域の要望などの反映だけでなく、研修的取組も行う。
- 教員・地域住民（保護者・保護者OB、子どもなど）で設置・構成する。
- 運営委員（学校側、地域側）を決めて運営する。

市民の
役割

- 「協育会」に積極的に参加する。
- 「協育会」の充実に努める。

市の
役割

- 子どもの状況について学校が持っている情報を保護者・地域住民に開放する。
- 「協育会」の意義について地域に周知する手立てを講ずる。
- 家庭・地域からの要望などを教育に反映させる。

その他
役割

- 学校側が「協育会」の活動への参加に前向きになる。
- 教員が「協育会」に参加できる条件を作る。

実現するために必要なこと

- 定期的に会合を持つようにし、テーマや話題がなくとも、学校と地域住民が顔を合わせ、世間話をする程度でもよい。普段の関係づくりから、互いに意見を言いやすい、協力しやすいい関係が構築される。
- 学校施設開放も進めていく。安全管理面で課題があるとするならば、学校だけに責任を問わない、使用者にも管理責任があることにするなど対応を検討する。

強み

貴重な文化遺産・歴史がある

- 文化財センターがある。
- 熊野神社に素敵な「おかげぐら」がある。
- 貴重な歴史的遺産がある。
- 鹿放ヶ丘には開拓の歴史がある。

市民の文化活動が充実している

- 四街道交響楽団、四街道少年少女合唱団がある。
- サークル活動が盛ん。
- 生涯学習に関する事業・活動が多彩に展開されている。

弱み

図書館が貧弱

- 図書館が少ない、本が少ない、場所が狭い。
- 図書館の設備、構造が古い。
- 図書館が貧弱である。

文化施設の
ハード面の対策
が不十分

- 小、中規模の気軽に使えるホールがない。
- 文化財を展示する施設がない。
- 四街道公民館の駐車場が狭い。

その他

- 文化センターのイベントが計画的でない。
- 貴重な歴史、文化がPRされていない。

対応策

具体的な取組

文化活動の場の充実

- 文化振興ビジョンづくり

生涯学習の充実
(協働について学ぶ
場の設置)

- 「生涯学習大学」の設置

図書館機能の充実

- 図書館機能充実検討会の立ち上げ

対応策

文化活動の場の充実 生涯学習の充実
図書館機能の充実

文化振興
ビジョン
づくり

- スポーツ活動や身近な文化芸術活動を支援する。
- 小ホールを建設する。
- 文化センター（大ホール）の運営に、一般市民が参加できるようにする。

生涯学習大学
の設置

- 地域参加、市民協働に必要な知識が学べる生涯教育の仕組みを構築する。
- 市民活動への更なる支援を実施する。
- ネット学習のための、IT・英語教育を充実させる。
- 生涯学習情報の発信を強化する。

図書館機能
充実検討会の
立ち上げ

- 図書館のあり方について市民の意見を交えて検討する場を設ける。
- 機能面と費用面の両方について検討する。

対応策

文化活動の場の充実

具体的
取組名

文化振興ビジョンづくり

具体的
内容

- 「文化振興ビジョン」を策定し、四街道全体の文化振興の方向性を明確にする。
- 実際に活動している団体の意見を取り入れてビジョンづくりを推進する。
- 文化センターで市民が運営に関わる仕組みづくりを盛り込む。

市民の
役割

- 文化活動をさらに活性化しようとする人や、既に文化活動を行っている人がビジョンづくりに参加する。

市の
役割

- 文化振興ビジョン策定会議を設置する。
- 文化活動を推進し、まちの活性化につなげる。
- 財政的な見解を説明する（どこまで投資できるか、できないか）。

実現するために必要なこと

- 市民は、市の財政状況を踏まえて、真剣に議論する。
- ビジョンの中で、市民が活動できる分野も検討し、市民と行政の協働による文化振興の方向性を持たせる。
- 会議に参加する市民は、自分の活動団体の利益だけを追求しない。

対応策

生涯学習の充実（協働について学ぶ場の設置）

具体的
取組名

「生涯学習大学」の設置

具体的
内容

- 市民と市の協働のまちづくりについて学べる場をつくり、四街道市民大学に代わる「生涯学習大学」のカリキュラムとする。「IT」や「英語」、「楽しい自治会運営」等も盛り込む。
- 卒業生は卒業後に活動する場を市役所内に設置する。
- 市民との協働で行う事業の企画、運営を実施するなど、市職員とともに活動できる場をつくる。
- 市役所の仕組み、組織、財務などにおいても、しっかり学び、そのうえでどのように市民が関わるべきか学ぶことで、市のよき理解者を増やす。

市民の
役割

- 地域活動に興味のある市民が受講する。
- 四街道を良くしたいと思う人が受講する。

市の
役割

- 行政サービスのなかで、市民が担える分野を想定し、それに合わせて講座を設定する。
- 市で現在議論されているテーマを伝え、市の課題などを一緒に考える。
- 市の現状については、市の職員が講師となる。

実現するために必要なこと

- 「四街道市民大学」の名前を変えて（募集してもよい）PR強化する。
- 卒業後の活動の場を用意することが最も重要。
- 「みんなで地域づくりセンター」のコーディネーター等として活躍できる人材育成を目指すなど、将来の具体的活動を視野に入れた学習プログラムが必要。

対応策

図書館機能の充実

具体的
取組名

図書館機能充実検討会の立ち上げ

具体的
内容

- ・ 図書館を新設するのか、機能をどう強化するか、お金をどのくらいかけるのかなど市民の意見を聞く。
- ・ 市民の合意形成と検証のため、アンケート調査を実施する。
- ・ お金をそれほどかけない方向性の場合、機能の見直し、強化について市民を含めた「図書館機能充実検討会」を立ち上げ、その意見を図書館機能の充実に反映させる。
- ・ 図書館、文化センター、みんなで地域づくりセンターの一体的活用を検討する。
- ・ 図書の電子化（電子図書）を踏まえて、図書館の機能、あり方を議論する。

市民の
役割

- 図書館機能充実検討会の委員になる。

市の
役割

- 図書館機能充実検討会を設置する。
- 児童書、専門書など、分野ごとに利用の多い市民を委員にする。
- 図書館のプロ（司書）を委員に入れる。
- 現状の前提条件を提示する（建替え、移転などの可能性）。
- 文化センターと一体化した機能の充実とする。

その他
役割

- 他市の図書館職員を検討会のメンバーに入れることも検討する。

実現するために必要なこと

- 先進事例調査（四街道と同規模市の図書館を中心に）を実施する。
- 図書館協議会への働きかけ（検討会の検討内容を共有する）を行う。
- 司書のモチベーションを高める（新しいことにチャレンジする）。
- 図書館機能全体のビジョンを持つ。
- 将来を展望しながら、図書館機能だけでなく、図書館周辺施設にどのような機能を持たせるかについても方向性を打ち出す。

Bグループからの「市への提言」

(産業、環境)

強み

地場産品が
豊富

- 少量多品種の産品がたくさんある。
- 農地がたくさんある。

週末農業が
できる

- 東京まで1時間以内とアクセスが良い。
- 農業従事者のUターンが少しずつ増えている。

産業誘致に
有利な立地
である

- 自然災害が少ないまちである。
- 高速道路のICがあり、製品の搬入等で便利である。
- 成田空港や東関東自動車道など、大きな交通インフラが近い。

弱み

魅力的な店が
少ない

- 個性を持ったお店が少ない。
- 魅力的な商店が少ない。

観光事業への
取組不足

- 地場製品の加工場、宿泊施設、観光事業などが無い。
- 魅力的な商業グループ（商店街やモール）が少ない。
- 四街道産と自慢できる特徴のある品物がない。
- 四街道には古木があるのにPRが不足している。

産業環境の
未整備

- 産業運搬道路が整備されていない。
- 四街道市の特性を活かした産業がない。
- 企業誘致をするための場所がない。

働く場所が
少ない

- 工場等大きい企業がないので、就業可能人口が少ない。
- 地元で就職できるような企業が少ない。
- 若者の農業就業への斡旋が弱い。
- シルバー人材の業務内容がニーズにマッチしていない。

対応策

具体的な取組

自然を活かした
観光産業の育成

- 四街道ツアーによる観光客の誘致
- 四街道ならではの土産をつくる

駅周辺の活性化

- 四街道産品を販売する店舗の誘致
- 市民が集うイベントの定期開催

対応策

自然を活かした観光産業の育成

四街道ツアーによる観光客の誘致

- サクラソウと野ばらの里、水辺をアピールする。
- 100年後に古木となるよう、保存木の指定数を増やす。
- モデルコースをつくり、楽しみながら、保全活動のできるプロジェクトをつくる。
- 週末農業と民宿、自然を活かした創作教室を開設する。
- 四街道の見どころめぐり、心の旅、癒しの場めぐりをつくる。

四街道ならではのお土産をつくる

- 土産になる畑産品を生産し、農産物の直売所などで販売する。
- 未利用施設を活用した多目的センターをつくる。
- 竹林の整備と竹の有効利用（竹製品の販売）
- 地場産品を加工してお土産をつくる。
- 行動型土産品として、栗、柿、ブルーベリー、梨、イチゴ狩りなどをPRする。

対応策

自然を活かした観光産業の育成

具体的
取組名

四街道ツアーによる観光客の誘致

具体的
内容

- 四街道ならではの、身近な自然という魅力を活かしたツアーとする。
- ツアーは季節ごとの自然にあわせた内容とする。

市民の
役割

- 市民自らがツアーに積極的に参加する。
- 市民が知っている観光スポットや観光資源の情報を提供する。
- 観光ボランティアとして参加する。

市の
役割

- 現在から未来へ引き継ぐ観光資源を保存、養成する（城址、里山、古墳の保存や、100年後に古木になる保存木の指定）。
- 観光案内所を創設する（市民サービスセンターの活用）。

その他
役割

- 民間企業や個人事業主が、観光ポイントを提供する。
- 民間企業や個人事業主がツアーへ登録し、協賛する。

実現するために必要なこと

- 休憩場所やトイレを整備する。
- ツアー参加者向けの観光案内所や四街道産品の販売所を、四街道駅、物井駅、四街道IC近くに創設する。

対応策

自然を活かした観光産業の育成

具体的
取組名

四街道ならではの土産をつくる

具体的
内容

- 四街道産の小麦を活かし、小麦粉や加工したパンなどのお土産をつくる。
- その他、四街道の産品を加工したお土産をつくる。

市民の
役割

- 四街道産のお土産を市民自らが消費し、口コミで宣伝する。

市の
役割

- 販売所や加工所などに活用できる市管轄の空き施設・設備を提供する。
- 広報などの強化により、四街道産のお土産情報を発信する。

その他
役割

- 民間企業（製造業、小売業など）が委託を受け、お土産の生産・販売を行う。

実現するために必要なこと

- 小麦生産者および小麦の生産量の確保。

対応策

駅周辺の活性化

四街道産品
を販売する
店舗の誘致

- 農産物の販売コーナー・店舗を設置する。
- 四街道産品の売り場を設置する。

市民が集う
イベントの
定期開催

- 駅前の空き店舗で子ども達が自由に出入りできる図書館を設置する。
- 駅前の公園や道路を使ったカフェや青空市を開催する。
- 駅前広場でバザールなど、定期的なイベントを開催する。
- 駅前に体験型施設や、場所を案内する案内センターをつくる。

対応策

駅周辺の活性化

具体的
取組名

四街道産品を販売する店舗の誘致

具体的
内容

- 四街道ならではの土産や農産物など、四街道産品を扱う販売所を駅周辺に誘致し、駅周辺の活性化を図る。
- 道の駅のような店舗とし、来街者に買ってもらうだけでなく、市民も身近に利用できる店舗とする。

市民の
役割

- 販売店舗を運営（農産物などの配達、簡単な食べ物の加工、商品の販売等）する。
- 自らが店舗で消費するとともに、口コミやネットで宣伝する。

市の
役割

- 駅周辺に販売店舗や加工場を設置するための場所を確保する。
- 四街道産品への認定を行い、産品に市のお墨付きをあたえる。

実現するために必要なこと

- 運営については、個人や企業から助言、協力を受けるとともに、生産者からの情報を事前に得る仕組みを構築する。
- 市民が登録すれば、誰でも出荷、出品できる運営方式とし、農産物は生産者自身で価格を設定できる仕組みとする。
- 既存の小売店などと競合にならないよう、小売店からも商品の仕入れを行い、地域店舗との共存を図る。

対応策

駅周辺の活性化

具体的
取組名

市民が集うイベントの定期開催

具体的
内容

- 駅前の公園や道路を使い、カフェや青空市、バザールなどのイベントを開催し、市民が集まれる空間をつくる。
- 定期的にイベントを開催することで、駅周辺では常時何かのイベントが開催されていることを市民に周知し、賑わいを創出する。

市民の
役割

- 実施するイベントのアイデアを提供したり、実際のイベントの企画を行う。
- カフェや青空市場、バザールの店舗を運営したり、顧客として参加する。

市の
役割

- 駅周辺での開催にあたって、警察や消防などの公的機関に対する許可申請、駐車場確保など、各種手続きを行う。
- 周辺の民間店舗への説明および、カフェや青空市場、バザールへの参加を要請する。
- 市民と連携して、年間を通じたイベントのスケジュール設定を行う。

その他
役割

- 商店街など民間事業者がイベントに積極的に参加し、賑わいに貢献する。
- 民間交通会社などが道路規制への対応（バスルートの変更など）を行う。

実現するために必要なこと

- 駅周辺の再整備が必要となる。
- 一般商店も参加できる仕組みとし、地域全体の盛り上がりを行政がバックアップしていくスキームとする。

強み

水環境が良好

- 水資源環境が良い。
- おいしい水がある。

自然が豊かに残る

- 里山の自然が残っている。
- 自然環境が多く残り、千葉から近い。
- ホタルがいるなど、豊かな自然が残っている。
- ヘリテージローズ（語りつぐべき野生ばら）や、ほかの花などが、市内に多く自生している。

ゴミの回収が多い

- 可燃ゴミ回収が週3回と多くて便利である。
- ゴミの分別の種類が多い。

弱み

公園の有効活用と
機能の充実

- 公園の利用規制が多い。

休耕地が活用され
ていない

- 耕作放棄地の有効活用がされていない。
- 山地が荒れている。

ゴミの減量、リ
サイクルの対策
が不十分

- 徹底したゴミ削減の推進がされていない。
- 可燃ゴミ回収回数が多いので、かえってゴミの総量を減らす妨げになっている恐れがある。
- 食用油のリサイクルの仕組みがない。
- 生ゴミ堆肥化に対する助成が打ち切られ、削減の妨げになっている。
- 環境保全センターなどの機関がない。

対応策

具体的な取組

まちの緑や里山など
豊かな自然の保全

- 四街道の自然のブランド化

ゴミ処理に関する
拠点整備

- ゴミ分別に関する情報発信
- リサイクル工房の新設によるゴミの削減

対応策

まちの緑や里山など豊かな自然の保全

四街道の
自然のブ
ランド化

- 有料入園の自然の里（里山とサクラソウと野生バラの里）をつくる。
- 自然保護地域を定める。
- 週末農業と自然を活かした創作教室を開設する。

自然保護
のボラン
ティア活
動の強化

- 子どもの心に響くまちの宝物となるような場をつくる。
- ボランティアによる自然の里づくりを進める。
- 市民グループによるボランティア活動を支える仕組みをつくる。
- 保全活動団体やグループを紹介し、市民ボランティアを募る。
- ボランティアで癒しの場をつくる。

対応策

まちの緑や里山など豊かな自然の保全

具体的
取組名

四街道の自然のブランド化

具体的
内容

- 四街道では身近な存在だが、貴重な資源である里山やサクラソウ、野生バラなどの自然を四街道ブランドとして確立する。
- 都会に近い田舎という四街道市の持つ強みを活用して、市民だけでなく、市外、県外の人にも身近に触れられる自然としてPRする。

市民の
役割

- 以前佐倉で開催された「ヘリテージローズ国際会議」を四街道へ誘致し、野生バラの知名度、ブランド力向上につなげる。
- ブランド化が可能な貴重な自然などの情報を、存在を知らない市民や行政などへ発信し、保護およびPRにつなげる。

市の
役割

- 県の里山条例を活用して、水辺の環境を守るとともに、野生バラの自生地保護指定を行う。
- 自然保護のボランティア活動を行う団体を、有機的に結びつけることで、市内全域で活発に自然保護活動が行われるようにする。

その他
役割

- ブランド化の推進手法に詳しいプロのコンサルタントなどが、市民と協力してブランド化を進める。

実現するために必要なこと

- 市民の中でも知らない貴重な自然については、知っている市民がそれを集約して発信し、市外・県外の人が見学に来るような四街道の自然としてブランド力を高める。

対応策

ゴミ処理に関する拠点整備

ゴミ分別に関する情報発信

- クリーンセンターへの定期的な見学会を実施し、ゴミ処理問題について知らせる。
- ゴミ分別に関する知識の周知や徹底を図る。
- ゴミを減らす工夫を学べる講座を開催する。
- おしゃれなクリーンセンターニュースなどを発行する。
- クリーンセンターの愛称を募集する。

リサイクル工房の新設によるゴミの削減

- リサイクル工房をつくる。

対応策

ゴミ処理に関する拠点整備

具体的
取組名

ゴミ分別に関する情報発信

具体的
内容

- ゴミを減らす工夫や、分別の必要性などゴミ処理と自然環境の調和に関して、市民の知識を深め、意識の向上を図るための情報発信を強化する。
- クリーンセンターの愛称を募集したり、見学会を実施することで、市民のクリーンセンターへの認知度を高め、ゴミ削減への自覚を高める。

市民の
役割

- ゴミ処理に関してや、クリーンセンターの概要などの説明会、見学会などに積極的に参加し、勉強することで、ゴミ処理に関して市民個人のレベルアップを図る。

市の
役割

- 習志野市など、ゴミ処理に関する先進事例には、市民を含めた見学会などを実施し、市民への啓発を行う。

実現するために必要なこと

- ゴミ分別などの意識改革はすぐに市民に浸透するものではないことを踏まえ、長期的な見通しに基づいて、情報発信を行っていく。

対応策

ゴミ処理に関する拠点整備

具体的
取組名

リサイクル工房の新設によるゴミの削減

具体的
内容

- 使用できなくなった家具や家庭用品などを再生するリサイクル工房を新設し、リサイクルによるゴミの削減と資源の有効活用を図る。
- 市民のリサイクルへの意識を高め、不法投棄のないまちづくりにつなげる。

市民の
役割

- 家具や家庭用品の修理や補修などに技術を持つ市民は、工房で作業員としてリサイクル作業に参加する。
- 各自治会の区長が旗振り役となって、リサイクル工房新設へ行政の後押しを行う。

市の
役割

- リサイクル工房の新設に伴い、予算、場所、運営委託者などの確保、検討会の設置などを行う。
- どのような製品がいくらで売られているかという商品情報をこまめに発信し、市民のリサイクル品の利用率向上を図る。

その他
役割

- リサイクルできないものや、売れ残った商品などをスクラップにする場合に、専門業者が協力をする。

実現するために必要なこと

- 千葉市、習志野市のリサイクルプラザや、浦安市のビーナスプラザなど、すでに運営しているリサイクル拠点を参考にして、ハード整備や、事業運営に役立てる。

Cグループからの「市への提言」

(健康、医療、福祉)

強み

- ・ 市域（面積）が小さい市である。

弱み

健康づくりの取組が不十分

- ・ 道路の歩道整備が不十分でウォーキングの場が少ない。
- ・ 高齢者の未病対策が不足している。
- ・ 市民に対して情報提供が不足しており、定期刊行物が雑多である。
- ・ 高齢者（特に65～75歳）の健康対策施設（トレーニングセンター、運動広場、集会場など）が不十分である。
- ・ 市民の健康づくりに対する自覚が不十分。

検診を受診しづらい環境

- ・ 市民にとって受診しやすい環境ではない（市の周知方法、実施会場等）。
- ・ 有料であるため受診率が向上しない。

元気な高齢者の活用が不十分

- ・ 平成26年以降の5年間に増加する65歳以上の人のための施策が不足している。
- ・ 多様な知識を持った高齢者が活躍する場が少ない。

対応策

具体的な取組

健康づくり
(生涯学習含む)

- 高齢者の活用を図る
(現在ある高齢者の組織の活用を図る)
- 各地区の自治会・公民館などでの
取組を増やし、参加率の向上を図る

対応策

健康づくり（生涯学習含む）

高齢者の活用
を図る

- 市民大学健康体育科の設立（現在よりも総合的な体育科）
- 高齢者が多く所属する同好会等に働きかけて健康づくりに取り組んでもらう。
- 情報端末（スマホ・iPad等）の利活用セミナー等の企画を行い、ネットワークの利用を普及させる。市役所のホームページに健康づくりに関するコンテンツを掲載し、利用者からの情報提供を書き込み可能にする。
- 市民体育祭、市内地域別対抗戦などを実施する。

各地区の自治
会館・公民館
などでの取組
を増やし、参
加率の向上を
図る

- 医師に健康診断の受診をうながしてもらい、結果を医師に提供し、本人の健康づくりに役立てる。
- 病気を予防、健康を促進する（特に65歳以上）。各自治会館で筋トレ運動ができるようにする。たまり場としての機能を持たせたり、出張カウンセリングなどを行う。参加ポイント制にするなど、参加率の向上を図る。
- 検診の受診率を上げる（費用や内容、結果への対応の充実）
- 小中学校の運動会と連携して徒競走などを実施する。仮設の健康診断所を設け、健康指導を行う。
- 各地域の公民館や集会場などで検診を開催し、受診しやすくする。
- 目指したくなるような健康者を表彰する仕組みを導入する。

対応策

健康づくり（生涯学習含む）

具体的
取組名

高齢者の活用を図る（現在ある高齢者の組織の活用を図る）

具体的
内容

- 主として高齢者が加入している同好会などの既存の組織（健康づくりを目的とするもの以外も含む）に対して、健康づくりについてのセミナー等の企画を行い、参加者の増加やリピーターの増加を狙う。
- 市のホームページに、この取組のコーナーを設け、既存のネットワーク（組織＋ネット）が書き込み自由にできるようにして、情報の伝達を容易にしたり、共有化できるようにする。
- 高齢者が情報端末を使えるようにするため、同好会を対象に、情報端末（スマホ・iPad等）の利活用セミナー等の企画を行い、ネットワークの利用を普及させる。

市民の
役割

- 自治会などが地域の組織であるのに対し、この取組では、市全域の市民を対象とし、参加者の主体が高齢者である組織を対象とする。集まる目的のジャンルは問わない。むしろ、健康づくりとは違う分野がいい。
- 市から情報提供する健康づくりのメニューに会員をできる限り参加させ、会の目的の事業に加え、会員の健康づくりにも取り組む。会員が健康で元気で活動できることは、会の目的達成のためにも重要である。

市の
役割

- 高齢者の参加者の多い会員組織を、分野横断的に探し出し、組織化して情報伝達が行い易いようにするとともに、高齢者にふさわしい健康づくりメニューを開発し、提供する。
- ラジオ体操、中国式気功、ウォーキング、筋トレなどを活用する。
- 情報については、組織を通じて紙媒体などで伝達するだけでなく、ホームページやメールなども活用して直接会員などに提供する方法も検討する。
- 今後、高齢者の間でも普及が進むと思われるスマホやタブレット端末などでも情報が取れるようにする。また、使いやすいソフト、アプリを開発する。

実現するために必要なこと

- 健康づくりに関する情報は、会に対して通知し、会員に行き渡らせてもらうほか、市のホームページなどにも掲載し、会員が直接入手し易いようにする。
- この情報は、組織に所属しない市民も容易に共有できるようにする。
- この仕組みの目的は、特定の人にだけ情報を伝えるのが目的でなく、行政からの情報が行き渡りにくい人を無くし、できる限り多くの人に積極的に健康づくりに取り組んでもらうのが目的であるので、情報伝達手段の多様化に取り組む。

対応策

健康づくり（生涯学習含む）

具体的
取組名各地区の自治会館・公民館などでの取組を増やし、
参加率の向上を図る具体的
内容

- 病気の予防、健康を促進するための取組を住民に最も身近な各地区の自治会館・公民館などで実施し、参加率の向上を図り、予防を推進する。
- 実施する項目としては、健康づくり（介護予防も含む）のための筋トレ運動（器具の整備）、各種検診、健康についての出張カウンセリングなど。

市民の
役割

- この取組に日常的、継続的、積極的に参加し健康づくりに取り組む。
- プログラムは、身体を動かし、寝たきりなどにならないような取組を中心とする。
- ラジオ体操、中国式気功、ウォーキング、筋トレなどを活用する。
- 住民リーダーが多くなることにより、自治会単位でも無理のない開催が可能になる（できれば、毎日とか、週数回単位で開催したい）。

市の
役割

- 各自治会単位で健康づくりに取り組みやすいように、場所の確保（自治会館・公民館などにたまり場をつくる）、簡易な筋トレ運動器具の提供（備え付け）。
- 住民が住民を指導することを前提とした運動プログラムを開発し、各自治会単位で、この取組を指導していけるような住民のリーダーを育成する。
- 医師・医療・食育関係者などによる勉強会、出張カウンセリングを実施。食育など、運動以外のメニューを含めた、年間スケジュールをつくり随時、提供していく。
- できれば、検診も自治会単位でやってもらえれば、参加しやすい。

実現するために必要なこと

- 大きな枠組みは、市がつくり、場所や器具の確保、住民リーダーの育成は市が行うが、それから後は、各自治会の自主的な運営にゆだねる。従って、このような自主的な活動を根付かせることが重要となる。
- 運動に加えて、食に関する取組も重要。

強み

病院が充実し安心できる

- 広域をカバーする病院（大病院）が近隣を含めて多くある。
- 個人病院の信頼が高く、安心できる。
- 地域医療に長年携わっている個人病院が多い。

国民健康保険の負担が少ない

- 国民健康保険特別会計の財政状況が良い。

弱み

医療のネットワーク不足

- 市民・病院・市役所のネットワークが希薄で、互いの情報提供が少ない。

市内の医療体制の不満

- 病院や医師の数が不足しているため、他市の病院に通院せざるを得ない。

病院への交通アクセスが弱い

- 病院への交通が不便。

対応策

限られた医療資源を
生かす市と市民の
取組

具体的な取組

- 地域、広域病院への情報提供・市と病院の連携

対応策

限られた医療資源を生かす市と市民の取組

利便性

(病院への足の確保、医師の往診により、医療へのアプローチの利便性向上を図る)

- 独立行政法人国立病院機構下志津病院をもっと利用しやすくする。
- 病院への交通機関を確保する。
- かかりつけ医の確保など、医療サービスの向上を図る。
- 介護タクシー事業を育成する。運賃を利用しやすくし、かつ採算の取れる仕組みを考える。
- 往診できる医師を確保する。
- テーマ別出張医療（交通＋限られたリソース（医療資源：医師）を活用し、特定の病気に絞って往診を実施する）を行う。

地域、広域病院への情報提供・市と病院の連携

- 医療のネットワークを推進（特に広報で情報提供を行う）する。
- 積極的な情報提供として、健康マガジン、健康だよりを発行する。
- 自己診断できるように促す。
- 市と病院が連携し、地域、広域病院との情報共有を行う。

対応策

限られた医療資源を生かす市と市民の取組

具体的
取組名

地域、広域病院への情報提供・市と病院の連携

具体的
内容

- 市及び病院（市内だけでなく四街道市民が多く利用する周辺の病院も含む）が連携し、市民の健康などについての情報を共有し、（同意した人に限る）、その情報を健康づくりに役立てていく。
- 例えば、市民の健康状態、病歴、投薬状況などに関する情報をICカードの書き込み、携帯できるようにするほか、本人の同意の下、市内及び周辺の各病院で読み取れるようにするほか、救急車や救急医療現場でも使用できるようにすれば、正確な情報を医療関係者などが共有できることとなり、的確な医療サービスに結びつけることが出来る。

市民の
役割

- この仕組みをよく理解し、できる限り（希望者に限るが）この取組に参加する。参加者が少ないと、取組自体が機能しない。

市の
役割

- 市を中心に市内の病院間のネットワークづくり（協力関係の構築）に取り組む。
- システムの開発と、システムの運営を行う。
- システムに蓄えられた市民の情報に基づき、市民の病気を減らし、医療費を下げていくような疫学的な対応をしていく。これができないと、効果が出たとはいえない。

実現するために必要なこと

- 現在、地域医療は県主導で動いているが、市独自の取組を強化しないと、取り組めない。また、県主導の各種モデル事業が他圏域に先駆けて、印旛圏域でも実現できるように、周辺市とともに県に働きかけていく。
- このシステムを構築するためには膨大なコストがかかること、医療関係者の全面協力が必要なことなどから、市民がこのシステム構築の意義を理解し、有効に機能することが見極められた上ではじめて取り組めることとなる。ニーズの的確な把握と啓発活動の強化が必要となる。
- 病気に関する情報は、最も重要な機微情報であるので、個人情報の取り扱いに十分すぎるほどの注意が必要。セキュリティも通常の市政情報よりも強化しないとイケない。

強み

- 自治会活動が活発で、世代間交流も活発である。

弱み

介護への
取組が弱い

- 在宅介護に不都合があるなど、訪問介護制度が充実していない。
- 在宅介護、訪問介護、デイサービスの提供体制が脆弱である。
- 市の取組が十分に伝わっていないため、広報が弱い。
- 公平さがわからない方式となっている、介護認定、認定制度について疑問がある。
- 改善されつつあるが、いまだに訪問介護体制が弱い。

生活支援への
取組が弱い

- 保育料が収入に比べて高いなど、割高感がある。
- 生活保護世帯の子どもに対する学習支援などの施策が不十分である。

弱み

施設の未整備

- 特別養護老人ホームなどの高齢者施設が不足している。
- 視覚障害者向けの点字ブロックなどが未整備である。
- 精神障害者福祉についての関連施設が不十分である。
- サービス事業者のバックアップ体制が不十分である。

連携が不十分

- 福祉、健康、子どもの分野の情報が縦割りで発信されている。
- 障害者福祉、生活福祉、子どもの福祉の連携が不十分である。

ネットワークが弱い

- 75歳以上の人口増加への対応策が不足している。
- 地区単位の集会施設が不足、集会施設まで遠い。
- 社会福祉のボランティアが参加できるような、生きがいづくりの場が少ない。
- 高齢者のネットワーキング（つながりの場）が少ない。

対応策

具体的な取組

介護を中心とした
高齢者福祉の推進

- 在宅介護者（家族介護者）への支援

安心して暮らせる
高齢者福祉の推進

- 地域に根ざした支え合いの場を設ける

地域福祉のネット
ワークの形成

- 地域福祉情報の充実
- 世代間交流の活発化（高齢者向けと子ども向けの取組を包括的に行う組織を作る）

対応策

介護を中心とした高齢者福祉の推進
安心して暮らせる高齢者福祉の推進

在宅介護者
(家族介護者)への支援

- 介護者へのサービス向上。
- 訪問介護ができるように医師や看護師など人的充実を図る。

地域に根ざした
支え合いの場を
設ける

- 高齢者施設を増やして利用しやすくする。
- 広報活動の充実を図る。
- 福祉サービスを提供するシステム（サービス業者のネットワーク）をつくる。

対応策

介護を中心とした高齢者福祉の推進

具体的
取組名

在宅介護者（家族介護者）への支援

具体的
内容

- ・ 高齢化が進むとともに、介護状態となる人が増えることが想定されているが、それらの人の中でも、在宅で介護を受ける人も増えていくことが予想される。
- ・ 在宅介護の場合、介護保険でカバーできる部分もあるが、大きな部分が家族介護となる。その場合、介護者は、全く知識のないまま、いきなり介護者としての仕事をしなくてはならなくなり、その負担も大きくなる。
- ・ そこで、在宅介護者（家族介護者）の教育（介護教室など）と、ケア（介護休暇制度、カウンセリングなど）をしていく仕組みが必要となる。

市民の
役割

- 在宅介護者（家族介護者）を対象とする。
- 市が取り組む支援策（介護教室、介護休暇制度、カウンセリングなど）へ参加する。
- 在宅介護支援ボランティアへ参加する。

市の
役割

- 在宅介護者（家族介護者）を対象とした支援制度を開発する。
- 介護教室、カウンセリングなどへの医師や専門家を派遣する。
- 介護休暇制度（家族介護者に代わり在宅介護支援ボランティアが一定時間介護を交代する仕組み）を構築する。

実現するために必要なこと

- 在宅介護は、介護保険制度におけるサービスだけでは、在宅介護者（家族介護者）への負担が大きいことを理解し、支援する仕組みを構築する。
- 市民への周知により、在宅介護支援ボランティアを育成、組織化し、在宅介護者の負担軽減に取り組む。

対応策

安心して暮らせる高齢者福祉の推進

具体的
取組名

地域に根ざした支え合いの場を設ける

具体的
内容

- 世代間の価値観の拡大、核家族化の進展などにより、地域の連帯感が希薄化したといわれている。
- ますます高齢化する現状をみると、従来型の公的福祉サービスだけでは補えないニーズ（「制度の谷間」）への対応が求められる。
- これらのニーズに応えるため、相身互い、お互い様の精神に基づく支え合いの場を設ける。
- 具体的な取組としては、電球の交換、買い物の補助、見守り、送迎など、日常、普通の家庭では家族が行うが、高齢者の一人住まいや高齢者のみ世帯では難しい、ちょっとしたことの支援をする。

市民の
役割

- 高まりつつある「地域参加」、「社会貢献」、「自己実現」など、意欲ある市民の人材活用の場とする。
- ご近所づきあいの延長として、自治会程度のコミュニティ毎に組織化する。

市の
役割

- 住民を中心としたこの組織が、安定的に続けられるような環境を整備する。
- 組織が立ち上がるまでは主体的に動く。
- モデル主体を選定し、先進事例を紹介する。
- 活動が継続されるように支援を行う。

実現するために必要なこと

- 実施できる自治会から始め、その効果を拡大していく。
- 活動拠点を何処にするか決定する（原則、自治会単位）。
- サポート、コーディネーターを配置する。
- 各自治会が、自主財源の確保（サービスは有償だが安い価格で）に努めるが、不足する分は補助金で賄う。
- 核となる人材を確保・育成する（団塊世代の活用、市の持つ人的情報ネットワークの活用など）。
- 必要性を徹底的に議論する（高齢化する住民にとって何が必要か。公的サービスではまかなえない範囲の需要があるはず）。

対応策

地域福祉のネットワークの形成

地域福祉
情報の充
実

- 福祉健康施設等の情報を縦割りでなく、総合的に発信できるようにする（市政をネット上に発信して、分野横断的なつながりをつくる）。
- 高齢者のネットワーキングを市、市民ボランティアが中心になって行う。インターネットやスマホも利用していく。
- 障害者、高齢者、子ども、生活保護等を市の部局間で情報共有する。
- 生活保護世帯の子どもの基礎学力を上げるための学習援助のシステムをボランティアなどで作っていく。

世代間交
流の活発
化

- 学校の空き教室を活用して、高齢者と子どもの交流の場を設ける。幼児は駅から学校へバスで移送する仕組みを作る。
- 保育所のそばに高齢者集合施設を設置する。
- 生き生き高齢者の拠点をつくり、各自がそこで得た情報・経験を各地域に持って帰る。
- 市内のイベントマネジメントを行う。子どもからお年寄りまでを対象として、包括的に担う主体をつくる。
- 障害者に関する理解について市民への啓発を行う。
- 小さい地域単位ごとにたまり場をつくり、交流できるようにする。
- 寺子屋（生活保護＋ネットワーク）のような多様な世代が交わる仕組みをつくり、高齢者の知識や知恵を地域に還元する。

対応策

地域福祉のネットワークの形成

具体的
取組名

地域福祉情報の充実

具体的
内容

- 行政から発せられる既存の福祉に関する情報が、面白みがなく、読みづらいことから、新たな視点での情報提供を考える。
- 担当する組織も縦割りでなく横断的に機能し、それらが協力することによりネットワーク化を図り、提供する福祉の情報に漏れのないようにする。
- 市役所の福祉関係の課に所属する女性職員のみが編集にかかわる情報誌を創設する。

市民の
役割

- 読み手であり、情報により活動する主体となる。
- 取り上げてほしいテーマなどを市へ提案する。
- できあがった情報誌に対して評価を行う。具体的には、アンケートに答えたり、モニターになるなど。

市の
役割

- 福祉にかかわる課の女性職員が横断的に関わる、女性のみによる情報誌を企画、制作する。
- 読みやすく、面白く、ためになる「四街道の福祉情報誌」を目指す。

実現するために必要なこと

- 女性ならではのアイデアを生かすために、女性の視点を主軸にした情報誌とする。

対応策

地域福祉のネットワークの形成

具体的
取組名

世代間交流の活発化

(高齢者向けと子ども向けの取組を包括的に行う組織を作る)

具体的
内容

- 高齢者向けと子ども向けの取組を包括的に行う組織を作り、行政が支援できない隙間を埋める様々なイベントや講座、プログラムなどを仕掛けていく。これにより高齢者の知識や知恵が地域に還元される。
- 例えば、高齢者が子どもを教える寺子屋、食育教室など。
- 活動拠点は小学校の空き教室などとし、活動範囲は小学校区を基本とする。

市民の
役割

- 社会参加、地域貢献、自己実現の場として積極的に参加する。
- 自分のもっている知恵、経験、ノウハウなどを、世代間交流の活動を通じて、地域の子どもたちに継承していく。
- 子どもたちをこのような活動に積極的に参加させる（見知らぬ大人との交流を通じて社会性を身に付けさせる）。

市の
役割

- この組織・活動が安定的に続けられるような環境を整備する。
- 活動の拠点などを提供する。
- 例えば、小学校の授業への高齢者の参加、先生の指導の手伝いなどについては、教育委員会との調整を図る。
- 市内でうまくいっている取組について、各地区で共有化できるように情報提供を行う。

実現するために必要なこと

- 大きな枠組みは、市がつくり、場所やリーダーの育成は市が行うが、それから後は、各組織の自主的な運営にゆだねる。従って、このような自主的な活動を根付かせることが重要となる。
- 実施できる自治会から始め、その効果を拡大していく。
- 活動拠点を何処にするか決定する（原則、小学校空き教室）。
- 核となる人材を確保・育成する（団塊世代の活用、市の持つ人的情報ネットワークの活用）。

Dグループからの「市への提言」

(都市基盤、防災)

強み

住み良い環境

- ベッドタウンとしての基盤がある。
- 基盤整備の整った大規模住宅地がある。
- JRがあり、東京にダイレクトで通えるなど、交通の便が良い。

四街道が誇れる自然

- 高層の建物が少ないので、空が多くみられる。
- 市街地にも比較的緑が多い。
- 里山やプレーパークなど自然に触れる場所がある。
- 自然の豊かさや、緑が保全されている。

弱み

道路整備が
不十分

- 自転車、歩行者が通行しづらい道が多い。
- 大型のダンプカーが狭い道や住宅地の中を通り抜ける状態となっている。
- 住宅地はミニ開発で道路が狭い。
- 右折レーンが設置されている交差点が少ない。狭あいな生活道路が多いなど、道路整備が不十分である。
- 駅周辺部における道路交通が不便である。
- 道路や歩道が狭く、整備が遅れている。
- マナーが悪いなどの問題があり、交通事故も多い。

基盤整備が時代の
ニーズに合っ
ていない

- 都市計画道路の全面的な見直しが必要。
- 基幹道路の整備が遅い。
- 市は鉄道、高速道路で分断されている。

弱み

踏切で交通網が
分断される

- 踏切と信号の接続が悪く、渋滞が発生する。
- 震災時における踏切対策が不十分である。

景観形成の視点が
弱い

- 景観に合わない作業所（解体屋等）が増えている。
- 市街地としての街並みが悪い。
- 緑の中に遊休地が多い。
- 公園の樹木、調整池の手入れが良くない。

公共交通機関が
高齢者の増加に
対応していない

- バス交通の利便性が低い。
- バス路線がニーズに合っていない。
- 鉄道は私鉄がなく、JRしかない。
- 車がないとなかなか動きづらい地域である。

対応策

具体的な取組

公共交通の充実

- 循環バス・路線バスの見直し
(超高齢社会に対応した移動手段の確保)

駅周辺の整備

- 駅周辺の交通の円滑化と安全対策
(快適で美しい「まちの顔」の基礎づくり)

対応策

公共交通の充実

循環バス・路線バスの見直し

- 住民の希望に応じて、ヨッピーのルートを見直す。
- 公共施設への足として、ヨッピーの路線を増やす。
- 循環バス（ヨッピー）の充実を図る。採算の問題ではなく、短時間に一定の場所を回るなど、市内全域を区分した路線を設定する。
- ニーズにあったバス路線など、バス路線の見直しを図る。
- 四街道、物井の各駅を経由する、上り・下りのバスルートの改善を図る。

対応策

公共交通の充実

具体的
取組名循環バス・路線バスの見直し
(超高齢社会に対応した移動手段の確保)具体的
内容

- 公共交通（循環バス・路線バス）に関して、①通勤・通学利用、②高齢者・障害者の利用、③買い物利用の3つの視点を中心に市民ニーズを把握・分析する（アンケート調査の実施）。
- 上記市民ニーズをもとに、超高齢社会に対応した移動手段のあり方を市民と行政と一緒に考える。具体的には以下の2点。
- 地域性を考慮した、利便性が高く使い勝手の良い（乗車率の高い）「循環バスの運行計画」を、市民と行政の協働で検討し作成する。
- あわせて、公共交通では対応しきれない移動ニーズ、特に高齢者や障害者の通院・通所等のニーズへの対応として、「有償福祉輸送」（ボランティアタクシー）のような仕組みも検討する必要がある。

市民の
役割

- ニーズ調査（アンケート調査）へ協力する。
- 超高齢社会に対応した移動手段のあり方、循環バス運行計画、有償福祉輸送（ボランティアタクシー）の仕組みづくりについて、行政と一緒に考える。

市の
役割

- ニーズ調査を実施する。調査結果を市民にフィードバックし、その調査結果をよく見てもらったうえで、市民の意向・ニーズを把握する（前回集計データ等について、市ホームページの閲覧場所を知らせるなど、調査結果を見て、考え方が深まる場合もある）。
- 循環バスの運行計画を見直す。路線バスの運行も含めた全体計画の作成と市民参画の場を設定する。

実現するために必要なこと

- 公共交通機関の積極的な利用は、駅前渋滞の緩和にもつながるため、市民の積極的な利用が必要となる。

対応策

駅周辺の整備

駅周辺の
交通の円
滑化と安
全対策

- 自転車専用の通行帯を設定する。
- 右折レーン／常時左折可等、交通量に応じた交差点に改良する。
- 車、バイク、自転車等の駐車場を拡充する。
- 駅周辺の駐車違反の対策を強化する。
- 歩道の段差解消など、バリアフリー化を図る。

対応策

駅周辺の整備

具体的
取組名駅周辺の交通の円滑化と安全対策
(快適で美しい「まちの顔」の基礎づくり)具体的
内容

- 四街道市の顔であるJR四街道駅の駅前周辺地区（北口側・南口側）について、「駅前ロータリーへの時間帯別乗り入れ規制」と「歩道の拡幅とバリアフリー化、駅前を通る通過交通を、駅に向かう事前の道路に的確な誘導標識を整備することで、駅前通過交通を別の道に誘導するなど若干のハード整備」及び「市民各自の意識改革を促す啓発活動」により、恒常的に発生する渋滞を軽減させる。
- この取組を、市民と行政と周辺企業等が協働で検討し、実施する。

市民の
役割

- 意識改革を行う（駅前へのマイカーの乗り入れ自粛／除：障害者等）。
- 交通ルールを順守する。
- ポスター等の作成とそれを活用した啓発活動を行う（市民同士で啓発しよう）。
- 公共交通を積極的に利用する。

市の
役割

- 障害者等を除き、駅前ロータリーへ時間帯別乗り入れ規制を行う。
- 駐車違反の厳格な取り締まりを行う。
- 一方通行を導入する。
- 歩道の拡幅（含：車歩道のバランス見直し）とバリアフリー化を行う。
- 誘導標識を整備する（的確な標識の設置による円滑な車両交通）。例として長沼から吉岡方面へ向かう車を、駅前を通らないよう誘導する。
- 公共交通機関の積極的な利用を啓発する。

実現するために必要なこと

- 駅前商店街・企業等の理解を得ることが必要となる。乗り入れ規制等が実施されると、その時間帯は来客が減少する可能性がある。この点を理解していただく必要がある。但し、公共交通機関があるので、アクセスが閉ざされるわけではない。この点からも、公共交通機関の利用促進は重要な課題と言える。

強み

災害に強い

- 地盤が強く、災害の少ない地域である。

地域コミュニティがしっかりしている

- 市民活動が盛んである。

弱み

防災対策が
不十分

- 木造住宅の耐震化施策が不十分である。
- 防災に対する訓練が少ない。
- 防災に対する経験（体験）が不足している。
- スプロール化した地域では防災が遅れている。
- 防災無線は反響がひどく、聞き取れないことがある。

自治会活動に
温度差がある

- 自治会加入に対する考え方が、多様で複雑になっている。

排水対策が
不十分

- 排水道の整備が遅れている。
- 雨水対策など道路整備上の問題がある。

防犯機能が弱い

- 住宅地域の街灯が少なく、防犯上の問題がある。

対応策

具体的な取組

防犯対策の充実

- コミュニティの再構築・育成（防犯・防災対策推進の土台＝住民相互の支え合い）

防災対策の充実

- 予防・減災対策の強化（東日本大震災の教訓を生かした行動計画の作成）

対応策

防犯対策の充実

コミュニティ
の再構築・
育成

- 地域のコミュニティ防災への支援を強化する。
- 集会所などの利用を促進する。
- NPO団体など、コミュニティ団体の広報を強化する。
- 夏祭りをもっと活気のあるものにする。
- 自治会を中心とした防犯の充実を図り、行政はそれへの支援を行う。

対応策

防犯対策の充実

具体的
取組名コミュニティの再構築・育成
(防犯・防災対策推進の土台＝住民相互の支え合い)具体的
内容

- 自分自身や家族の生命の安全に直接関わる「防犯」（不審者等による犯罪抑止等）や「防災」を主たる目的として、地域コミュニティの再生・育成を、地域ごとに住民主導で進める。
- そのための計画とアクションプランづくりを、市民と行政の協働で進める。

市民の
役割

- 自治会へ積極的に加入する。
- 自治会のあり方について行政と一緒に考える。
- 「空き家・空き地」を活用した地域住民の交流イベント等を企画し、実施する。利用ルールを遵守する。

市の
役割

- 地域コミュニティの基礎は自治会であり、自治会加入率を高める施策を実施する。
- 上記の一例として、自治会のあり方（組織体制や会計の透明性など）について、地域住民を巻き込んで検討する。
- 自治会とは別に「防犯・防災」に特化した地域コミュニティのあり方を検討し、その実現に向けた取組を主導する。

実現するために必要なこと

- 「防犯」と「防災」には、地域コミュニティがしっかり構築されていることがとても重要であることを、行政は市民に対して繰り返し啓発するとともに、市民の側も、市民同士で理解促進を図ることが重要である。
- そのための基礎となる自治会の加入率を高めるとともに、有効かつ正常に機能させることが重要である。

対応策

防災対策の充実

予防・減災対策
の強化

- 防災目標を設定し、そのアクションプログラムを作成する。

対応策

防災対策の充実

具体的
取組名予防・減災対策の強化
(東日本大震災の教訓を生かした行動計画の作成)具体的
内容

- 地域ごとの特性を踏まえた災害・被害想定を行い、それに基づく予防対策（予防・減災計画）を立て、この計画を実行するための行動計画を、市民と行政の協働で作成する。
- 専門的なところは行政、自助や共助の部分は市民も一緒に考える。市民が計画づくりに参画することで、趣旨や内容を共有し、実効性の高い計画とする。

市民の
役割

- 自主防災組織を充実させる。
- 防災訓練・消火訓練へ積極的に参加する。
- 各家庭における耐震強化を行う。
- 近所のお年寄り・障害者・要介護者への避難場所の誘導支援を行う。

市の
役割

- 被害を想定した対策を検討する。
- お年寄り・障害者・要介護者の身近な避難施設を確保する。
- ライフラインを確保し、耐震強化を行う。
- 防災を考慮した道路づくりを進める。
- 防災教育を実施し、市民に徹底させる。
- 小学校単位での食料・生活用品等を備蓄する。
- 火災への対応と消火訓練を実施する（延焼防止のオープンスペースの確保、消防体制・設備の確保など）。

実現するために必要なこと

- ベースとなるコミュニティがしっかり機能することが重要であり、そのためには自治会の加入率を高め、しっかり機能させることが重要である。
- 並行して、自治会とは別に「防犯・防災」に特化した地域コミュニティのあり方を、行政と市民が一緒に検討することも重要である。